

【補足資料】 温室効果ガス排出量の将来推計及び対策による削減可能量の算出方法について

1 温室効果ガス排出量の将来推計方法の概要

| 部 門 等  |   | 主 な 推 計 方 法 の 概 要  |
|--|---|--|
| エ<br>ネ<br>ル<br>ギ<br>ー<br>起<br>源<br>CO <sub>2</sub> | 産業部門  | ○製造業<br>エネルギー消費原単位(①)×製造品出荷額等(2030)(②)×CO <sub>2</sub> 排出係数※<br>① 都道府県別エネルギー消費統計(最新の確報値(2015))及び製造品出荷額(2015)から算出<br>② 直近10年程度のトレンド又は関連計画の目標値を基に推計<br>○農林水産業、鉱業、建設業は、現状と同程度に推移するとして推計   |
|  | 民生家庭部門  | エネルギー消費原単位(③)×世帯数(2030)(④)×CO <sub>2</sub> 排出係数※<br>③ 都道府県別エネルギー消費統計(最新の確報値(2015))及び世帯数(2015)から算出<br>④ 「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)における本県推計人口及び県勢要覧の世帯当たり人員のトレンド等から推計   |
|  | 民生業務部門  | エネルギー消費原単位(⑤)×業務延床面積(2030)(⑥)×CO <sub>2</sub> 排出係数※<br>⑤ 都道府県別エネルギー消費統計(最新の確報値(2015))及び業務延床面積(2015)から算出<br>⑥ 直近10年程度のトレンド等を基に推計  |
|  | 運輸部門  | ○自動車<br>車種別走行距離(⑦)×車種別CO <sub>2</sub> 排出係数(⑧)×自動車保有台数(2030)(⑨)<br>⑦⑧ 既存の交通調査等に基づく推計により得られたデータを掲載した「市区町村別自動車交通CO <sub>2</sub> 排出テーブル」(環境省)等から算出<br>⑨ 人口当たりの保有台数は現状と同程度と想定し、「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」における本県推計人口から推計<br>○鉄道、船舶、航空は、現状と同程度に推移するとして推計 |
| そ<br>の<br>他  | 廃棄物部門<br>(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O) | 廃棄物処理量等(⑩)×排出係数<br>⑩ 現状と同程度に推移するとして推計  |
|  | 工業プロセス<br>部門(CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O)               | 燃料使用量(2030)(⑪)×排出係数<br>⑪ 産業、民生家庭、民生業務、運輸各部門の2030推計に用いた燃料使用量<br>※ 笑気ガスの使用に伴うN <sub>2</sub> Oの排出量は、現状と同程度(全国の排出量×病院数(富山県/全国))に推移するとして推計  |
|  | 農業部門<br>(CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O)                   | 耕地面積・飼育頭数・農業廃棄物焼却量等(⑫)×排出係数<br>⑫ 現状と同程度に推移するとして推計  |
|  | 代替フロン等<br>(HFCs、PFCs、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> )       | フロン排出原単位(⑬)×関連業種の製造品出荷額等(2030)(⑭)<br>⑬ 本県のフロン排出量の確報値(2015)及び製造品出荷額等(2015)から算出<br>⑭ 産業部門の2030温室効果ガス排出量推計に用いた製造品出荷額等   |

※ 電力の排出原単位(CO<sub>2</sub>排出係数)は2015年度の値(北陸電力 0.627kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を使用

## 2 温室効果ガス排出削減可能量の算出方法の概要

| 共 通 事 項  |  |
|--|--|
| <p>県内の温室効果ガスの削減可能量については、国が示している再生可能エネルギーの導入対策及び省エネルギー対策、対策導入による削減効果等を踏まえ、本県の施策を継続的に推進していくことを想定。国の地球温暖化対策計画に示された対策の削減見込量を基に、本県の地域特性を反映する指標(産業別の製造品出荷額等や世帯数など)、県の対策の効果をを用いて算出した。</p> |  |

| 部 門 等  |  | 主 な 算 出 方 法 の 概 要  |
|--|--|--|
| エ<br>ネ<br>ル<br>ギ<br>ー<br>起<br>源<br>CO <sub>2</sub> | 産業部門   | <p><u>国の地球温暖化対策計画で示された対策のエネルギー消費削減可能量 × 製造品出荷額等(富山県/全国)(①)</u></p> <p>① 国の将来推計値が示されていないため、富山県、全国ともに2015年度の値(業種横断的取組については全製造品出荷額等の合計、特定業種の対策については、当該業種の製造品出荷額等)</p>   |
|  | 民生家庭部門   | <p><u>国の地球温暖化対策計画で示された対策のエネルギー消費削減可能量 × 世帯数(富山県/全国)(②)</u></p> <p>② 富山県の世帯数は民生家庭部門の2030温室効果ガス排出量推計に用いた世帯数(2030)、全国の世界帯数は「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の値</p>  |
|  | 民生業務部門   | <p><u>国の地球温暖化対策計画で示された対策のエネルギー消費削減可能量 × 業務延床面積(富山県/全国)(③)</u></p> <p>③ 富山県の業務延床面積は、民生業務部門の2030温室効果ガス排出量推計に用いた業務延床面積(2030)、全国の業務延床面積は「長期エネルギー需給見通し 関連資料(平成27年7月)」(資源エネルギー庁)の業務床面積の2030推計値</p>                             |
|  | 運輸部門   | <p><u>国の地球温暖化対策計画で示された対策のエネルギー消費削減可能量 × 自動車保有台数・道路総延長・入港総トン数(富山県/全国)(④)</u></p> <p>④ 自動車保有台数・道路総延長・入港総トン数は、富山県、全国ともに2015年度の値</p> <p>※ 鉄道・航空分野の対策については、エネルギー消費削減可能量が示されていないため、2030推計二酸化炭素排出量に単位当たりエネルギー消費の改善率を乗じて算出</p>   |
|  | エネルギー起源CO <sub>2</sub> 共通  | <p>電力排出原単位の低減による二酸化炭素排出削減可能量は、現況値として北陸電力の2015年度の電力排出原単位(0.627kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を、2030年度の電力排出原単位として、国の地球温暖化対策計画に即し、「長期エネルギー需給見通し(2015年7月 経済産業省)」の達成を前提とした値(0.37 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を用い、電力起源の2030推計二酸化炭素排出量から算出</p> |
| その他  | <p><u>国の地球温暖化対策計画で示された漏えい防止対策の代替フロン等排出削減可能量 × 業務延床面積(富山県/全国)(⑤)</u></p> <p>⑤ 民生業務部門の2030温室効果ガス排出量推計で用いた値</p> |  |